

2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月29日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL http://www.hachiban.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888
 四半期報告書提出予定日 2019年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年3月21日～2018年12月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,388	8.5	5,928	8.7	308	2.9	428	6.6	257	2.7
2018年3月期第3四半期	5,886	4.9	5,453	5.2	299	△36.3	402	△29.9	250	△60.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 259百万円 (△0.6%) 2018年3月期第3四半期 261百万円 (△16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	86.79	—
2018年3月期第3四半期	85.80	—

(注) 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	5,355	4,254	78.4
2018年3月期	5,188	4,054	77.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 4,197百万円 2018年3月期 4,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年3月期	—	10.00	—		
2019年3月期（予想）				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年3月21日～2019年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,238	7.7	7,647	8.2	354	19.1	463	15.9	286	20.6	97.68

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 営業収益は売上高と営業収入の合計であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	3,068,111株	2018年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	106,254株	2018年3月期	106,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	2,961,857株	2018年3月期3Q	2,917,709株

(注) 2019年3月期第3四半期の期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式19,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績など緩やかな回復基調にあるものの、米中の貿易摩擦等の海外情勢による景気への影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、猛暑や台風など自然環境の影響により原材料の安定調達が出来ず、その価格や物流費の上昇、働き方改革や人手不足などを背景とした人件費関連コストの上昇等、一層予断を許さない状況となっております。

このようななか当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、QSC（品質・サービス・清潔）、人財育成および生産性向上を今まで以上に徹底することに努め、お客様の信頼と満足を得ることを第一に事業活動を展開してまいりました。

そのほか、社会貢献への取り組みとして実施してきた、北陸3県の幼稚園と保育園を対象にした手洗い教室「食の安全・安心8番こども応援プロジェクト」を17箇所で開催しました。

店舗数は、らーめん2店舗、和食1店舗、その他外食2店舗、海外5店舗の計10店舗の新規出店、らーめん3店舗、海外1店舗の閉店があり、合計276店舗（前連結会計年度末比6店舗増）となっております。

その内訳は、国内店舗ではらーめん店舗123店舗、和食店舗13店舗、その他外食4店舗（合計140店舗）、海外店舗は136店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59億28百万円（前年同期比8.7%増）、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は63億88百万円（同8.5%増）となりました。また、営業利益は3億8百万円（同2.9%増）、経常利益は4億28百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億57百万円（同2.7%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては次のとおりであります。

①外食事業

(らーめん部門)

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、タブレット端末によるセルフオーダーシステムや電子マネー・クレジット決済の導入店舗を拡大し、接客サービスの維持・向上に取り組んでおります。また、当四半期においては、限定商品「酸辣湯麺」、「パクチー酸辣湯麺」、「野菜五目らーめん」の販売に注力し、来店客数の増加に努めております。

以上の結果、8番らーめんフランチャイズチェーン既存店売上高は前年同期比2.9%増となりました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、加盟店の出店2店舗、閉店2店舗、直営店の閉店1店舗があり、123店舗（うち加盟店113店舗、直営店10店舗、前連結会計年度末比1店舗減）であります。

(和食部門)

和食料理店を展開する和食部門では、今年度注力している料理人の技術と新商品の開発力の向上に更に取り組む、季節に応じた健康志向メニュー、立地によって異なる客層・利用シーンに合わせたメニューや牛肉を使った創作メニューなどの開発・提供に、引き続き、力を入れております。首都圏の旅行会社や地元企業への営業活動により、県外客・地元客の獲得など、顧客の囲い込みにも努めております。また、セントラルキッチンを活用し、店舗での仕込み作業の軽減やスピード提供を行なうことによる接客サービスの向上にも引き続き取り組んでおります。

以上の結果、既存店売上高は前年同期比0.4%増となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、13店舗（前連結会計年度末比1店舗増）であります。

(その他外食部門)

らーめん、和食業態以外に取り組んでいるその他外食部門では、本年オープンした道の駅「めぐみ白山」のフードコートにおいて、ジビエ料理や麺類・丼物等を提供する「地産百膳 風土びあ」を運営しております。

北陸自動車道・徳光パーキングエリアの物販コーナーでは、地元石川の老舗店の和菓子、珍味や飲料のほか、自社製品やコラボレーション商品など取扱品目の充実を図っております。また、新たな業態としてイオンモール新小松に「ペッパーランチ」を出店しております。

第3四半期連結会計期間末の店舗数は、4店舗（前連結会計年度末比2店舗増）であります。

以上の結果、外食事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は53億88百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は6億28百万円（同3.0%増）となりました。

②外販事業

外販事業では、当社ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。主力商品の生麺ブランド「八番麺工房」に、常温麺を使ったコラボ商品の開発を行いギフト用・お土産用として販売するほか、生麺商品・冷凍生餃子を地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売やネット通販を通して、一般消費者の方にお届けしております。また、北陸の伝統工芸とのコラボレーション企画など、イベントに積極的に参加し、知名度アップを図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億35百万円（前年同期比0.6%減）、包材価格や物流費等の高騰があり経常損失は3百万円（前年同期は経常利益25百万円）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開では、タイ国や香港の既存出店地域での新規出店、店舗のスクラップアンドビルド、接客サービスの向上に取り組んでおります。また、2018年3月にマスターフランチャイズ契約を締結したベトナムでは、年度内でのセントラルキッチン運用開始と、早期の1号店開業を目指しております。

ラーメンスープ・エキス等の販売では、品質の維持、新たなエキス・調味料の開発と生産体制の充実・増強に努め、タイ国内および日本国内での販路拡大に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、4億65百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益は1億59百万円（同18.3%増）となりました。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、136店舗（うちタイ国127店舗、香港9店舗、前連結会計年度末比4店舗増）であります。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加して53億55百万円（前連結会計年度末比3.2%増）となりました。これは主に、売掛金が2億円、有形固定資産が67百万円、現金及び預金が48百万円増加したものの、保険積立金が1億32百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少して11億1百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。これは主に、長期未払金が1億48百万円減少したものの、買掛金が1億23百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加して42億54百万円（前連結会計年度末比4.9%増）となりました。これは主に、利益剰余金が1億97百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2018年4月27日に公表しました「2018年3月期 決算短信[日本基準]（連結）」に記載した数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,427	866,767
売掛金	391,520	591,653
商品及び製品	81,231	116,829
原材料及び貯蔵品	21,276	26,650
繰延税金資産	48,179	36,708
その他	160,998	146,568
流動資産合計	1,521,634	1,785,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,025,067	1,114,222
機械装置及び運搬具（純額）	371,171	345,540
工具、器具及び備品（純額）	215,758	271,995
土地	1,073,094	1,073,094
建設仮勘定	52,043	—
有形固定資産合計	2,737,135	2,804,853
無形固定資産	53,207	51,789
投資その他の資産		
投資有価証券	187,592	191,084
長期貸付金	43,776	38,018
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	353,803	353,559
保険積立金	199,208	67,132
繰延税金資産	27,321	—
その他	24,849	23,252
貸倒引当金	△19,746	△19,297
投資その他の資産合計	876,724	713,670
固定資産合計	3,667,068	3,570,312
資産合計	5,188,703	5,355,489

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,824	376,836
短期借入金	37,351	—
未払法人税等	—	33,286
賞与引当金	93,974	47,837
役員賞与引当金	15,000	—
未払費用	272,868	296,520
その他	86,714	104,396
流動負債合計	759,732	858,877
固定負債		
長期末払金	213,751	65,369
繰延税金負債	—	10,559
長期預り保証金	160,841	158,671
役員株式給付引当金	—	7,821
固定負債合計	374,593	242,421
負債合計	1,134,325	1,101,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,061,411	1,067,006
利益剰余金	1,740,385	1,938,028
自己株式	△319,212	△324,959
株主資本合計	4,001,039	4,198,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,311	△3,822
為替換算調整勘定	1,711	2,988
その他の包括利益累計額合計	4,023	△833
非支配株主持分	49,315	56,495
純資産合計	4,054,378	4,254,191
負債純資産合計	5,188,703	5,355,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)
売上高	5,453,815	5,928,993
売上原価	2,840,396	3,124,342
売上総利益	2,613,418	2,804,651
営業収入	432,547	459,937
営業総利益	3,045,966	3,264,588
販売費及び一般管理費		
運賃	214,740	222,614
役員報酬	88,946	82,124
給料及び手当	1,101,611	1,153,939
賞与引当金繰入額	40,673	42,716
役員株式給付引当金繰入額	—	7,821
退職給付費用	13,176	13,903
地代家賃	240,959	274,174
水道光熱費	125,861	141,321
減価償却費	95,415	109,675
その他	825,125	908,100
販売費及び一般管理費合計	2,746,507	2,956,390
営業利益	299,458	308,197
営業外収益		
受取利息	2,147	1,040
受取配当金	88,638	92,234
受取地代家賃	28,676	36,615
為替差益	5,681	176
持分法による投資利益	—	10,051
その他	12,478	17,009
営業外収益合計	137,622	157,127
営業外費用		
支払利息	345	148
貸貸費用	28,181	36,125
持分法による投資損失	6,125	—
その他	120	53
営業外費用合計	34,773	36,327
経常利益	402,306	428,997
特別損失		
固定資産除却損	2,853	1,425
減損損失	—	15,175
特別損失合計	2,853	16,601
税金等調整前四半期純利益	399,453	412,396
法人税、住民税及び事業税	109,000	98,500
法人税等調整額	36,689	50,364
法人税等合計	145,689	148,864
四半期純利益	253,764	263,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,397	6,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,367	257,070

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年12月20日)
四半期純利益	253,764	263,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,633	△6,134
為替換算調整勘定	3,654	1,409
持分法適用会社に対する持分相当額	1,969	586
その他の包括利益合計	7,258	△4,138
四半期包括利益	261,023	259,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,761	252,213
非支配株主に係る四半期包括利益	5,261	7,179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度であります。

また、本制度は2018年6月の定時株主総会開催日の翌日から2021年6月開催予定の定時株主総会終結の日までの3年間の間に在任する当社取締役を対象とし、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、62,700千円および19,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2017年3月21日 至 2017年12月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	4,977,984	538,924	369,453	5,886,362	—	5,886,362
セグメント間の内部営業収益又は振替高	309,826	8,507	44,953	363,288	△363,288	—
計	5,287,811	547,432	414,407	6,249,651	△363,288	5,886,362
セグメント利益	610,229	25,641	134,626	770,496	△368,189	402,306

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△368,189千円には、各セグメント間取引消去1,063千円、各セグメントに配分していない全社費用△369,253千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年3月21日 至 2018年12月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	5,388,022	535,530	465,377	6,388,930	—	6,388,930
セグメント間の内部営業収益又は振替高	318,487	10,228	49,829	378,545	△378,545	—
計	5,706,510	545,758	515,206	6,767,475	△378,545	6,388,930
セグメント利益又は損失(△)	628,648	△3,003	159,278	784,923	△355,926	428,997

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△355,926千円には、各セグメント間取引消去1,171千円、各セグメントに配分していない全社費用△357,097千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、閉店が予定されている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において15,175千円であります。